

東

平成29年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年11月14日

上場取引所

上場会社名 株式会社 オーシャンシステム

コード番号 3096 URL http://www.ocean-system.com

(役職名) 代表取締役社長 代表者 問合せ先責任者(役職名)常務取締役社長室長

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 樋口 勝人

(氏名) 古川原 英彦 配当支払開始予定日

TEL 0256-33-3987

平成28年12月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	<u>.</u>	営業利	J益	経常和	山益	親会社株主に 半期純	帰属する四 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	24,739	3.2	438	17.0	466	14.7	288	14.7
28年3月期第2四半期	23,974	7.1	374	9.0	406	10.5	251	15.9

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 305百万円 (△10.2%) 28年3月期第2四半期 340百万円 (57.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	29.29	_
28年3月期第2四半期	25.54	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	14,305	5,953	41.6	604.78
28年3月期	14,518	5,711	39.3	580.22

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 5,953百万円 28年3月期 5,711百万円

2. 配当の状況

<u> </u>	$\mathfrak{m} = \mathfrak{m} + \mathfrak{m}$							
	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭			
28年3月期	_	5.50	_	6.50	12.00			
29年3月期	_	6.00						
29年3月期(予想)			_	6.00	12.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	刂益	親会社株主/ 当期純	に帰属する :利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	50,600	4.4	1,090	11.3	1,140	8.9	670	24.7	68.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 、除外 —社 (社名) 新規 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :有 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示

(4) 発行済株式数(普通株式)

10 022 000 姓 20年2日期 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年2日期20 10 022 000 姓 ② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

	23十3万 粉2Q	10,655,000 秋	20十3万 粉	10,655,000 秋
29年3月期2Q 9.843.879株 28年3月期2Q 9.843.904 村	29年3月期2Q	989,121 株	28年3月期	989,121 株
20 10333322 030 1030 103	29年3月期2Q	9,843,879 株	28年3月期2Q	9,843,904 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引 法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1	当四	9半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2	サマ	マリー情報(注記事項)に関する事項	3
	(1)	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2)	四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3)	会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
	(4)	追加情報	3
3	四当	半期連結財務諸表	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結損益計算書	
		第2四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第2四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
		(継続企業の前提に関する注記)	10
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
		(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策により公共投資をはじめとする官公需が増加し、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調が続く一方、円高や根強い世界経済の先行き不透明感などが重石となり、景況感は足踏み状態が続いております。

食品業界におきましても、税金や社会保険料などの増加に伴う可処分所得の伸び悩みから個人消費も低迷し、同業他社や他業態との競合により経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは「美味しさ」と「低価格」で高い競争力を実現するため、「安全・安心」な食材の提供はもとより、スケールメリットを活かした大量仕入れや効果的な配送により徹底したローコストオペレーションに取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は247億39百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は4億38百万円(前年同期比17.0%増)、経常利益は4億66百万円(前年同期比14.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億88百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。従来の「惣菜製造事業」は「弁当給食事業」に含めて記載しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(スーパーマーケット事業)

スーパーマーケット事業につきましては、デイリー(日配)部門が比較的好調だったことと、昨年4月にオープンしたチャレンジャー新発田店において、試食会などのイベント企画の実施に加え、近隣の競合店に対抗するため価格訴求を行ってきたことにより来店客数は前年を大きく上回り、既存店合計の売上高についても前年同期に比べ、1.4%増加いたしました。

また、チャレンジャー赤道店が9月に開店10周年を迎えるにあたり、売場リニューアルを実施いたしました。インストアベーカリーを新設し、競争力をアップするとともに、環境への配慮とランニングコストの面から鮮魚や精肉コーナーの照明をLED化するなど、売上の向上とお客様の満足度向上に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は112億36百万円(前年同期比1.8%増)、セグメント利益は2億40百万円(前年同期比23.1%増)となりました。

(業務スーパー事業)

業務スーパー事業につきましては、9月に山形県で9店舗目となる「業務スーパー天童店」(山形県天童市)をオープンし、営業エリアの拡大を図ってまいりました。また、前期に引き続き、新店を中心に飲食店舗への手配りチラシや新聞折込チラシなどにより新規顧客の開拓を図るとともに、メールマガジンで特売品や試食会のイベント情報などを配信することにより集客力の向上に努めた結果、既存店の売上高は前年同期に比べ、3.6%増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は71億16百万円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は1億62百万円(前年同期比20.8%増)となりました。

(弁当給食事業)

事業所向け宅配弁当につきましては、人気のメニューを多く取り入れるなど月間メニュー表の改善を図るとともに、主力の弁当の他に、新潟県内においては、夏場に曜日替わりで冷たい麺や蕎麦などを提供したことなどにより1日当たりの平均販売食数は増加いたしました。

また、当期より事業所向け宅配弁当の製造及び販売を開始した千葉工場につきましては、同業他社からの顧客受入などにより販売食数を増やすとともに、現存の不採算部門を精査しつつ収益体質の改善を図っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は36億55百万円(前年同期比2.6%増)、セグメント利益は1億78百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(食材宅配事業)

食材宅配事業につきましては、「ヨシケイ」のフランチャイザーが40周年を迎え、新メニューの導入やテレビCMによるブランディングの強化に努めております。また、当社グループにおいても新規のお客様向けに「お値打ち感」のあるメニューによる新規キャンペーンや、お買い上げごとにシールを贈呈し、そのシールの枚数により人気の調理器具が特別価格で購入できる、いわゆる「セルリキ(セルフリキデーション)」にも取り組んでまいりましたが、セット販売数は前年には及びませんでした。しかしながら、夏場までは野菜類などの価格が比較的安定していたことに加え、加工工程における作業内容を見直したことにより人件費及び製造経費が減少し、セグメント利益は前年を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は22億96百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント利益は1億11百万円(前年同期比19.7%増)となりました。

(旅館、その他事業)

旅館「海風亭 寺泊 日本海」につきましては、バスツアーによる昼食や宿泊客、及び日帰りでのレストラン利用客は増加いたしましたが、比較的安価な宿泊プランが多かったことから宿泊単価は前年を割り込みました。

定食屋「米どころん」につきましては、直営店4店舗の運営において、認知度アップとリピート率向上のために 既存メニューの改良・改廃などに努めた結果、売上高は第1四半期に比べ若干上回りました。また、調理方法や接 客オペレーションの改善は続けており、米どころん銀座3丁目店に関しては収益は改善されてきておりますが、そ の他の店舗に関しましては依然として人件費等の経費水準は高めに推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は4億34百万円(前年同期比5.0%増)、セグメント損失は67百万円(前年同期はセグメント損失46百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億12百万円減少し、143億5百万円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円減少し、83億51百万円となりました。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億41百万円増加し、59億53百万円となりました。この結果、自己資本比率は2.3ポイント上昇し、41.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表(平成28年5月13日)の業績予想に概ね沿う形で推移しており、今後も業績に大きな影響を与える可能性のある要因がないと考えられるため、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第 1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 371, 246	1, 177, 231
売掛金	993, 862	939, 059
商品	1, 313, 769	1, 337, 710
原材料及び貯蔵品	114, 483	122, 86
その他	501, 928	569, 614
貨倒引当金	△3, 460	$\triangle 2,300$
流動資産合計	4, 291, 829	4, 144, 183
固定資産		2, 2 - 2, 2 - 2
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4, 190, 872	4, 080, 65
土地	3, 007, 391	3, 013, 738
その他(純額)	628, 237	654, 16
有形固定資産合計	7, 826, 501	7, 748, 55
無形固定資產	1,020,301	1,140,00
のれん	4 050	6, 98
その他	4, 950	
	238, 139	234, 98
無形固定資産合計	243, 089	241, 96
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	98, 427	99, 31
その他	2, 073, 170	2, 085, 01
貸倒引当金	△14, 961	△13, 86
投資その他の資産合計	2, 156, 636	2, 170, 46
固定資産合計	10, 226, 227	10, 160, 98
資産合計	14, 518, 057	14, 305, 16
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 729, 562	2, 546, 17
短期借入金	722, 648	802, 54
未払法人税等	225, 364	223, 21
賞与引当金	213, 562	217, 74
その他	1, 449, 523	1, 404, 41
流動負債合計	5, 340, 661	5, 194, 08
固定負債		•
社債	800,000	800, 00
長期借入金	1, 016, 901	715, 63
リース債務	231, 227	196, 44
退職給付に係る負債	15, 946	16, 27
役員退職慰労引当金	395, 974	422, 30
資産除去債務	525, 343	537, 75
その他	480, 394	469, 30
固定負債合計		
	3, 465, 786	3, 157, 71
負債合計	8, 806, 448	8, 351, 802

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	801,710	801, 710
資本剰余金	366, 781	366, 781
利益剰余金	5, 264, 387	5, 488, 726
自己株式	△751, 653	△751, 653
株主資本合計	5, 681, 226	5, 905, 565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25, 373	42, 703
退職給付に係る調整累計額	5, 009	5, 095
その他の包括利益累計額合計	30, 383	47, 798
純資産合計	5, 711, 609	5, 953, 363
負債純資産合計	14, 518, 057	14, 305, 166

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

		(中位・111)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	23, 974, 937	24, 739, 454
売上原価	18, 051, 049	18, 569, 231
売上総利益	5, 923, 888	6, 170, 222
販売費及び一般管理費	5, 549, 491	5, 732, 138
営業利益	374, 396	438, 084
営業外収益		
受取利息	178	30
受取配当金	3, 946	4, 176
その他	45, 824	41, 510
営業外収益合計	49, 949	45, 717
営業外費用		
支払利息	15, 533	11, 537
その他	2, 287	6, 010
営業外費用合計	17, 821	17, 547
経常利益	406, 525	466, 254
特別利益		
受取保険金	21,716	17, 100
特別利益合計	21,716	17, 100
特別損失		
固定資産売却損	637	_
固定資産除却損	2, 231	_
減損損失	1, 213	1, 213
災害による損失	_	15, 604
店舗閉鎖損失	4, 546	-
その他	1, 937	844
特別損失合計	10, 565	17, 662
税金等調整前四半期純利益	417, 676	465, 692
法人税、住民税及び事業税	130, 726	183, 802
法人税等調整額	35, 520	$\triangle 6,434$
法人税等合計	166, 246	177, 368
四半期純利益	251, 429	288, 324
非支配株主に帰属する四半期純利益		<u> </u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	251, 429	288, 324

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	251, 429	288, 324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91, 054	17, 329
退職給付に係る調整額	△1,897	86
その他の包括利益合計	89, 156	17, 415
四半期包括利益	340, 586	305, 739
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	340, 586	305, 739
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	417, 676	465, 692
減価償却費	289, 613	288, 034
減損損失	1, 213	1, 213
災害損失	_	15, 604
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3, 379	26, 326
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3, 803	△2, 260
賞与引当金の増減額(△は減少)	583	4, 177
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	27	△882
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1, 103	333
受取利息及び受取配当金	$\triangle 4, 125$	△4, 206
支払利息	15, 533	11, 537
受取保険金	△21, 716	△17, 100
売上債権の増減額(△は増加)	△121, 273	55, 891
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△159, 822	△36, 997
未収入金の増減額 (△は増加)	2, 997	3, 630
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△162, 298	△54 , 262
仕入債務の増減額(△は減少)	49, 342	△183, 388
未払消費税等の増減額(△は減少)	△207, 731	△7, 624
未払費用の増減額(△は減少)	16, 773	18, 598
預り保証金の増減額(△は減少)	△8, 507	$\triangle 6,007$
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△184, 902	23, 939
その他	20, 197	24, 687
小計	△62, 496	626, 936
利息及び配当金の受取額	4, 124	4, 207
利息の支払額	△13, 922	△10, 224
法人税等の支払額	△237, 291	△200, 419
保険金の受取額	21,716	<u> </u>
法人税等の還付額	127	1, 513
災害損失の支払額		△10, 932
営業活動によるキャッシュ・フロー	△287, 742	411,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19, 011	△19, 012
定期預金の払戻による収入	10,000	10, 000
有形固定資産の取得による支出	△258, 816	△231, 133
有形固定資産の売却による収入	4,000	_
無形固定資産の取得による支出	△12, 066	△14, 251
資産除去債務の履行による支出	△4, 976	_
敷金及び保証金の差入による支出	△17, 958	△20, 977
敷金及び保証金の回収による収入	140	68
長期前払費用の取得による支出	△252	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△298, 942	△275, 507

		(単位:千円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	_	200, 000
リース債務の返済による支出	$\triangle 49,695$	△53, 427
長期借入金の返済による支出	△424, 660	△421, 378
自己株式の取得による支出	△39	_
配当金の支払額	△53, 941	△63, 794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528, 337	△338, 599
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	$\triangle 1, 115, 022$	△203, 027
現金及び現金同等物の期首残高	1, 896, 358	1, 228, 850
現金及び現金同等物の四半期末残高	781, 336	1, 025, 823

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					SID date dest	四半期連結	
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への 売上高	11, 032, 856	6, 641, 322	3, 561, 503	2, 324, 854	414, 401	23, 974, 937	_	23, 974, 937
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1, 235	53	68, 052	28	1,608	70, 977	△70, 977	_
計	11, 034, 091	6, 641, 375	3, 629, 555	2, 324, 882	416, 009	24, 045, 915	△70, 977	23, 974, 937
セグメント利益 又は損失 (△)	195, 574	134, 839	187, 522	92, 877	△46, 315	564, 498	△190, 101	374, 396

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△190,101千円は、各報告セグメントに配分していない全社 費用△195,569千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用で あり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 重要な減損損失はありません。

- Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
 - 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					700 th/r dr00	四半期連結	
	スーパー マーケット 事業	業務 スーパー 事業	弁当給食 事業	食材宅配 事業	旅館、 その他事業	計	(注)1 計上	損益計算書 計上額 (注)2
売上高								
外部顧客への売上高	11, 236, 029	7, 116, 983	3, 655, 486	2, 296, 014	434, 940	24, 739, 454	_	24, 739, 454
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1, 394	56	73, 043	112	2, 373	76, 980	△76, 980	_
計	11, 237, 423	7, 117, 039	3, 728, 529	2, 296, 126	437, 313	24, 816, 434	△76, 980	24, 739, 454
セグメント利益 又は損失(△)	240, 809	162, 844	178, 313	111, 154	△67, 432	625, 689	△187, 605	438, 084

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 187,605千円は、各報告セグメントに配分していない全社 費用 \triangle 186,919千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない全社共通費用で あり、その主なものは管理部門に係る販売費及び一般管理費であります。
 - 2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (固定資産に係る重要な減損損失) 固定資産に係る重要な減損損失はありません。
 - (のれんの金額の重要な変動) 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益) 該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項 (セグメント区分の変更)

従来、当社グループの報告セグメントは、「スーパーマーケット事業」、「業務スーパー事業」、「弁 当給食事業」、「食材宅配事業」、「惣菜製造事業」及び「旅館、その他事業」の6事業としておりましたが、業績管理区分の見直しに伴い、第1四半期連結会計期間から、「惣菜製造事業」を「弁当給食事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの 区分に基づき作成したものを開示しております。